

# さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.924  
2021.7.11

発行

日本共産党さいたま市議会議員団  
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165  
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ  
とりうみ敏行 金子 あきよ  
松村 としお たけこし 連  
久保 みき

## 市庁舎移転計画ありきの補正予算に反対

### 6月議会・予算委員会

6月28・29日の予算委員会で、補正予算(第4号)が審議され、神田よしゆき、金子あきよの両市議が質疑・討論をおこないました。

本補正予算案は新型コロナワクチン接種事業などが中心ですが、市庁舎移転、現庁舎跡地の利活用等に係る基本構想策定に996万円、「浦和駅周辺などのまちづくりビジョン」検討のとりくみに309万円の予算が含まれています。

清水市長が今年の2月議会で「合併30周年(2031年)を目途にさいたま新都心バスターミナルほか街区への市庁舎移転を目指す」と表明したことを受け、市は移転に前のめりです。そのため党市議団は、まだ議会での議決もなく、市長が表明しただけの市庁舎移転を、すでに決まったかのように推進するのはおかしい、と追及しました。



金子市議が「まちづくりビジョン」の計画対象となる範囲について質したところ、「浦和駅から北浦和を含む600ヘクタールの区域、西は別所沼公園まで」という答弁でした。現市庁舎の移転を前提に、一体的に進めることも明らかになりました。

神田市議は討論で「基本構想、まちづくりビジョンは、移転を前提に既成事実を積み重ねていこうとするもの。市民の納めも議会の合意も得ないままに、市庁舎移転計画、現庁舎跡地の利活用について検討を進める補正予算は認められない」と反対を表明しました。

## コロナで倒産・廃業が本格化 市の給付金打ち切るな

6月23日、新型コロナの影響による中小企業の倒産、廃業が本格化するなか、埼玉土建(市内3支部)と民主商工会(大宮・浦和・岩槻)が市に要望書を提出しました。党市議団からとりうみ敏行市議が同席しました。

要望書では、国の一時支援金と市の給付金の併用を可能とすること、市の給付金の申請締め切り(6/30)の延長、市外在住で市内で事業を営む人を給付対象とすることなどを求めています。参加者は、市内飲食業の撤退の増加をはじめ、木材の世界的な高騰、いわ



要望書提出に立ち会うとりうみ市議 (左から3人目)

ゆるウッドショックによって仕事が減少している建設業の実態を指摘して、市の迅速かつていねいな支援を求めました。市は「限られた財源で実施しており、要望には応えられない」と消極的な答弁を繰り返しました。とりうみ市議は「あまりにも冷たい。今後も実態に寄りそった支援を求めていく」と述べました。

### 6/21 議案外質問 総合政策

## コロナ禍でも 差押え 1671件

久保みき市議は、債権回収事業についてとりあげました。コロナ禍で市民のくらしは大変な状況であり、税の滞納者は増えることが予想されます。国も自治体に対し、「コロナ禍での納税が困難な方への対応はていねいにおこなうよう」事務連絡を出



しました。にもかかわらず、さいたま市は昨年度1671件も差押えを強行しました。党市議団には、差押えにあった市民から窮状が届いています。滞納者への市職員の暴言や強権的な対応は許されるものではありません。支払い能力に応じて支払い能力に応じて分納を認めるなどていねいな対応を求めました。

続いて災害時の避難について、桜区は水害時に区外に広域避難することになっていますが、遠距離の避難は移動が大変です。久保市議は避難所をできるだけ身近な場所に設置するよう求めました。市も広域避難のリスクを認め、いままで水害時に開設しないとされていた指定避難所となっている小学校等の2階以上に避難所を開設する、と方針を見直す考えを示しました。

## 議案外質問 (6月21日)

### 総合政策

## 小規模企業者等 給付金の継続を

神田よしゆき市議は、小規模企業者等給付金の申請などの改善と給付金の継続について質しました。

小規模企業者等給付金は、2020年に第一弾の給付がおこなわれ、今年の3月末から第二弾として給付の申請と給付がおこなわれ



ました。しかし第一弾の給付では国や県の支援金などに上乘せして支給されたものの、第二弾では、飲食店などの時短協力金や国の支援金の対象者が除外され、対象者が絞られてし

まいました。神田市議は、コロナ禍での経済支援の観点から、対象を絞らず支給するよう求めました。

### 文教

## 体育着の下に肌着 を着るのは禁止？

たけこし連市議は、体育着の下に肌着着用を禁止する指導について、およびスクールサポートスタッフの再配置について質問しました。

たけこし市議のもとに「小学生の子どもが体育着を着るとき、肌着を着てはいけないという指導を受けた」との声が寄せられ、実態を質しました。同指導をしていた学校数について市は「(苦情の)メールが3件来ていたので、同一校でなければ3校という認識」と回答。指導の動機も含めて実態をまったく

把握していないことが明らかになりました。たけこし市議は実態把握と保護者への通知をおこなうことを求めました。

またスクールサポートスタッフは、2020年度に感染予防対策として校内の消毒作業等をおこなうために市内155校に配置されたものの、2021年度は予算がつかず、雇用が打ち切りとなったことで教職員の負担が増加していると指摘。再配置を求めました。市は「配置により成果が出ていることは承知しているので、今後再配置を研究する」と答弁することとなりました。



また、市内の中小企業者の経営は依然厳しく、市内の事業者の営業を守るためには、第二弾で終わりではなく、第三弾、第四弾と給付金制度を継続する必要があると求め、市の考えを質しました。市は「市内の景気状況を

見ながら、必要な支援については、検討していく」と答えました。今後、党市議団としても、市内小規模企業者や個人事業主の経営、景気の動向も見て市への要望を続けていきます。

### 保健福祉

## 保育料の所得階層区分 見直しへ

さいたま市の認可保育所の保育料は所得に応じて11階層に分かれています。政令市ではワースト2の少なさで、もっとも階層が多いのは横浜市(30階層)です。階層区分が少なくないと階層ごとの所得幅が大きくなり、本市



の場合だと、第9階層では年収で約200万円の幅がありながら同じ保育料になっています。これまでも、党市議団は繰り返し所得階層の細分化を求めてきました。

松村市議はあらためて検討状況を質問しました。幼児未来部長はさいたま市の分け方が「政令市でも非常に数が少ない方」「所得幅が大きくて同一の保育料になっており、階層が変わると差額が大きくなる」との認識を示し「細分化を検討してきた」と答弁。「新型コロナの感染状況、社会的な影響、市の財政状況や国の施策動向を踏まえ、しかるべき適切な時期に細分化を実施したい」と表明しました。松村市議は「低・中所得層を先行的に見直すなど工夫を」と早い時期での実施を求めました。

### あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連